

平成 23 年度決算
飛島村の財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成 25 年 3 月
飛島村

「４ 財務書類４表」における財務書類４表と貸借対照表（住民一人当たり）、行政コスト計算書（住民一人当たり）に記載している金額、および、「７ 地方公共団体全体 財務書類４表」に記載している金額については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。また、「５ 財務書類の状況」、「６ 財務書類の分析」に記載している金額や比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。したがって、内訳の集計と合計とは一致しない場合があります。

1 新地方公会計制度導入の意義

公会計制度改革は、「発生主義・複式簿記」の考え方を導入することで、ストックやコスト情報の取得を可能にし「自治体の資産・債務改革などに資するツールの整備」を目指すものです。さらに、会計の範囲として普通会計のみならず、特別会計、地方三公社、一部事務組合、第三セクターなども含めた「連結ベース」で管理するものです。これにより、今までの自治体の会計では得られなかった、「連結ベース」でのストックやコスト情報の取得を可能にし、適正な「資産・債務管理」を目指すものです。

したがって、財務書類 4 表を作成すること自体が目標ではなく、この統一されたツールを使って各自治体が創意工夫した経営を行うことが必要です。そして、この財務書類 4 表を住民に対して開示することにより、透明性の向上や説明責任が履行されるとともに、資産・債務の適切な管理を行うことが可能となります。

2 財務書類の概要

1) 貸借対照表

今までに整備してきた道路、公園、学校など、行政の保有する財産の状況や地方債の現在高などの財政情報をよりわかりやすく提供するため、一定の時点において保有する資産の状況や、将来において負担することとなっている負債の状況を、ストック（保有）情報として総括的に表す財務書類です。

2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1 年間に実施された行政活動の状況をコスト（資源の消費）という側面から把握するものといえます。

行政サービスに要したコストを収入と対照表示するための一覧表で、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的として、行政全般の活動状況をわかりやすく説明する財務書類です。

3) 純資産変動計算書

行政コスト計算書では、その目的がコスト計算であることから、民間企業の損益計算書の売上高にあたる部分には手数料や利用料などしか反映されていません。そこで、税収等の財源を純資産変動計算書に財源の増加として収容し、純資産の部の計算に含めています。

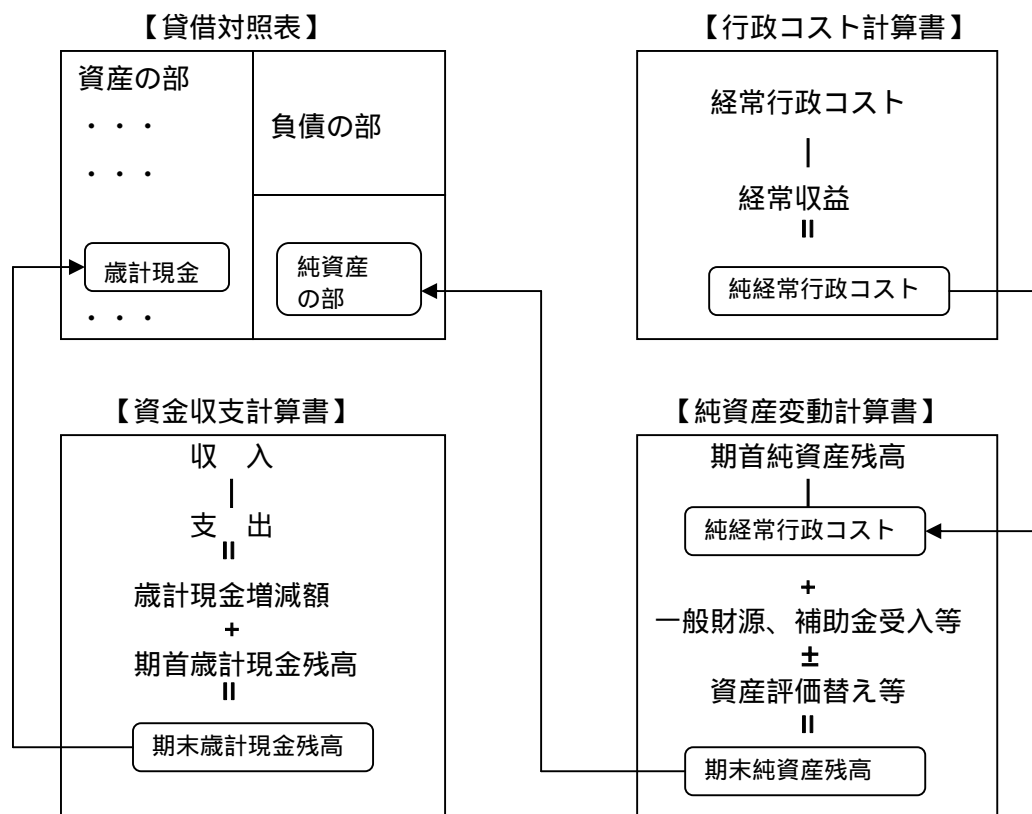
貸借対照表の「純資産の部」に関して、その各項目の期首（年度当初）からの変動履歴を表す財務書類です。

4) 資金収支計算書

資金収支計算書では、歳出をその性質に応じて大きく経常的支出、公共資産整備支出および投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入として対応表示します。これにより、公共資産整備収支や投資・財務的収支の状況がどのようなになっているのか、また、この2つの収支以外の部分として把握される経常的収支がどのような状況になっているのかを示して、資金の流れを表す財務書類です。

3 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互の関係は次のとおりです。



貸借対照表の「純資産の部」の変動状況を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すものが行政コスト計算書となります。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

4 普通会計 財務書類 4 表

貸借対照表

(単位：千円)

	H 22 年度	H 23 年度		H 22 年度	H 23 年度
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	497,776	380,930
生活インフラ・国土保全	11,564,672	13,287,698	(2) 長期未払金		
教育	15,741,757	10,908,932	物件の購入等	0	0
福祉	2,371,718	3,025,468	債務保証又は損失補償	0	0
環境衛生	4,273,360	3,590,414	その他	0	0
産業振興	887,543	147,971	長期未払金計	0	0
消防	336,922	240,581	(3) 退職手当引当金	864,272	855,703
総務	4,125,457	3,953,657	固定負債合計	1,362,048	1,236,633
建設仮勘定	0	0			
有形固定資産計	39,301,429	35,154,721	2 流動負債		
(2) 売却可能資産	16,730	16,746	(1) 翌年度償還予定地方	113,501	116,847
公共資産合計	39,318,159	35,171,467	(2) 短期借入金(翌年度繰	0	0
			(3) 未払金	0	0
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職	0	0
(1) 投資及び出資金			(5) 賞与引当金	44,621	44,474
投資及び出資金	6,926	6,926	流動負債合計	158,122	161,321
投資損失引当金	0	0			
投資及び出資金計	6,926	6,926	負債合計	1,520,170	1,397,954
(2) 貸付金	0	0			
(3) 基金等			〔純資産の部〕		
退職手当目的基金	0	0	1 公共資産等整備国県補	1,225,989	1,172,636
その他特定目的基金	4,058,245	4,149,464			
土地開発基金	455,729	457,182	2 公共資産等整備一般財	34,174,258	34,349,620
その他定額運用基金	0	0			
退職手当組合積立金	542,941	563,382	3 その他一般財源等	3,102,831	3,387,807
基金等計	5,056,915	5,170,028			
(4) 長期延滞債権	41,299	12,170	4 資産評価差額	7,895,463	3,801,514
(5) 回収不能見込額	1,966	118			
投資等合計	5,103,174	5,189,006	純資産合計	46,398,541	42,711,577
3 流動資産					
(1) 現金預金					
財政調整基金	3,079,112	3,321,571			
減債基金	27,364	27,494			
歳計現金	372,416	393,862			
現金預金計	3,478,892	3,742,927			
(2) 未収金					
地方税	18,457	6,077			
その他	29	54			
回収不能見込額	0	0			
未収金計	18,486	6,131			
流動資産合計	3,497,378	3,749,058			
資産合計	47,918,711	44,109,531	負債・純資産合計	47,918,711	44,109,531

貸借対照表（住民一人当たり）

年度末人口

H 22：4,526 人

H 23：4,524 人

（単位：千円）

	H 22 年度	H 23 年度		H 22 年度	H 23 年度
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	110	84
生活インフラ・国土保全	2,555	2,937	(2) 長期未払金		
教育	3,478	2,411	物件の購入等	0	0
福祉	524	669	債務保証又は損失補償	0	0
環境衛生	944	794	その他	0	0
産業振興	196	33	長期未払金計	0	0
消防	74	53	(3) 退職手当引当金	191	189
総務	912	874	固定負債合計	301	273
建設仮勘定	0	0			
有形固定資産合計	8,683	7,771	2 流動負債		
(2) 売却可能資産	4	4	(1) 翌年度償還予定地方債	25	26
公共資産合計	8,687	7,774	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0
			(3) 未払金	0	0
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(1) 投資及び出資金			(5) 賞与引当金	10	10
投資及び出資金	2	2	流動負債合計	35	36
投資損失引当金	0	0			
投資及び出資金計	2	2	負債合計	336	309
(2) 貸付金	0	0			
(3) 基金等			〔純資産の部〕		
退職手当目的基金	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	271	259
その他特定目的基金	897	917	2 公共資産等整備一般財源等	7,551	7,593
土地開発基金	101	101	3 その他一般財源等	686	749
その他定額運用基金	0	0	4 資産評価差額	1,744	840
退職手当組合積立金	120	125	純資産合計	10,252	9,441
基金等計	1,117	1,143			
(4) 長期延滞債権	9	3			
(5) 回収不能見込額	0	0			
投資等合計	1,128	1,147			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
財政調整基金	514	734			
減債基金	12	6			
歳計現金	118	87			
現金預金計	769	827			
(2) 未収金					
地方税	4	1			
その他	0	0			
回収不能見込額	0	0			
未収金計	4	1			
流動資産合計	773	829			
資産合計	10,587	9,750	負債・純資産合計	10,587	9,750

貸借対照表の構成

(1) 資産の部
有形固定資産 ・ 公正価値評価実施後の固定資産台帳データの金額を集計 ・ 減価償却は、定額法により取得の翌年度から行い、残存価格をゼロとする（土地については減価償却を行わない） 売却可能資産 ・ 売却可能資産は、現に公用もしくは公共用に供されていない公共資産 ・ 売却可能価額で評価し、減価償却を行わない 投資及び出資金 ・ 第三セクターや公益法人等への出資金及び出えん金の現在高 ・ 市場価格の無い出資金等については、 実質価格を算出し、それが取得価格に比べ、30%以上低下した場合には、その差額を「投資損失引当金」にマイナス計上 貸付金、基金 ・ 貸付金及び基金の現在高 長期延滞債権、回収不能見込額 ・ 収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上 ・ 「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを「回収不能見込額」に計上 現金預金 ・ 流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上 未収金 ・ 収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上する。そのうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上

(2) 負債の部
固定負債 ○ 地方債 ・ 年度末における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額 ○ 長期未払金 ・ 年度末までに物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているものに関する、翌々年度以降の支出予定額 ○ 退職手当引当金 ・ 年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上 流動負債 ○ 翌年度償還予定地方債 ・ 年度末における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上 ○ 未払金 ・ 年度末までに物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているものに関する、翌年度の支出予定額 ○ 賞与引当金 ・ 翌年度の6月に支払う予定の期末・勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上
(3) 純資産の部
公共資産等整備国県補助金等 ・ 公共資産及び投資等を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却相当分を除いた分）の額 公共資産等整備一般財源等 ・ 公共資産及び投資等に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額 ・ その他一般財源等 「純資産」のうち、上記 ・ 及び「資産評価差額」を除いたものを計上 資産評価差額 ・ 「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合のその増減額

行政コスト計算書

(単位：千円)

			H22 年度	H23 年度	(構成比率)
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	719,022	758,955	17.12%
		退職手当引当金繰入等	36,624	29,880	0.67%
		賞与引当金繰入額	44,621	44,474	1.00%
		人にかかるコスト 計	727,019	833,309	18.80%
	2	物件費	859,622	960,985	21.68%
		維持補修費	16,403	15,884	0.36%
		減価償却費	1,067,316	815,825	18.41%
		物にかかるコスト 計	1,943,341	1,792,694	40.45%
	3	社会保障給付	178,255	199,876	4.51%
		補助金等	992,438	959,467	21.65%
		他会計等への支出額	264,531	301,331	6.80%
		他団体への公共資産整備補助金等	48,652	315,119	7.11%
		移転支出的なコスト 計	1,483,876	1,775,793	40.07%
	4	支払利息	21,591	18,079	0.41%
		回収不能見込計上額	41	12,082	0.27%
その他行政コスト		0	0	0.00%	
その他のコスト 計		21,632	30,161	0.68%	
経常行政コスト 合計 A			4,175,868	4,431,957	100.00%
経 常 収 益	使用料・手数料		69,346	64,306	
	分担金・負担金・寄附金		11,098	10,487	
	経常収益 合計 B		80,444	74,793	
(差引) 純経常行政コスト A・B			4,095,424	4,357,164	

行政コスト計算書（住民一人当たり）

（単位：千円）

			H22 年度	H23 年度	(構成比率)
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	159	168	17.12%
		退職手当引当金繰入等	8	7	0.67%
		賞与引当金繰入額	10	10	1.00%
		人にかかるコスト 計	161	184	18.80%
	2	物件費	190	212	21.68%
		維持補修費	4	4	0.36%
		減価償却費	236	180	18.41%
		物にかかるコスト 計	429	396	40.45%
	3	社会保障給付	39	44	4.51%
		補助金等	219	212	21.65%
		他会計等への支出額	58	67	6.80%
		他団体への公共資産整備補助金等	11	70	7.11%
		移転支出的なコスト 計	328	393	40.07%
	4	支払利息	5	4	0.41%
		回収不能見込計上額	0	3	0.27%
		その他行政コスト	0	0	0.00%
		その他のコスト 計	5	7	0.68%
	経常行政コスト 合計 A		923	980	100.00%
経 常 収 益	使用料・手数料		15	14	
	分担金・負担金・寄附金		2	2	
	経常収益 合計 B		18	17	
(差引) 純経常行政コスト A・B			905	963	

行政コスト計算書の構成

計上項目		内 容
経 常 行 政 コ ス ト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	退職手当組合負担金及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額(退職手当組合積立金の増減を考慮)
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障がい者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など(村の所有とならない資産が形成される場合)
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	村税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額
経 常 収 益	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額 (社会資本形成に係るものを除く)
	使用料・手数料 分担金・負担金 ・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した金額

純資産変動計算書

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	46,398,541	1,225,989	34,174,258	3,102,831	7,895,463
純経常行政コスト	4,357,164			4,357,164	
一般財源					
地方税	3,878,698			3,878,698	
地方交付税	53,015			53,015	
その他行政コスト充当財源	617,092			617,092	
補助金等受入	215,344	300		215,044	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			735,501	735,501	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			135,785	135,785	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	43,113	43,113	
減価償却による財源増		53,653	762,172	815,825	0
地方債償還に伴う財源振替			109,361	109,361	
資産評価替えによる変動額	4,093,949				4,093,949
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	42,711,577	1,172,636	34,349,620	3,387,807	3,801,514

純資産変動計算書の構成

計 上 項 目		内 容
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地 方 税	村税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地 方 交 付 税	地方交付税の当該年度収入額
	その他行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補 助 金 等 受 入		国庫支出金及び県支出金
臨時 損益	投 資 損 失 など	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ30%以上下落した場合の当該下落額など
科目 振替	公共資産整備への 財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	貸付金・出資金等への 財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減価償却による 財源増	減価償却により、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う 財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額
資産評価替えによる 変動額		資産の評価替を行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

資金収支計算書

（単位：千円）

1 経常的収支の部	H22 年度	H23 年度
人件費	827,592	862,466
物件費	859,622	960,985
社会保障給付	178,255	199,876
補助金等	992,438	959,467
支払利息	21,591	18,079
他会計への事務費等充当財源繰出支出	255,631	292,649
その他支出	16,403	15,884
支出合計	3,151,532	3,309,406
地方税	3,809,532	3,906,277
地方交付税	11,431	53,015
国県補助金等	204,930	211,059
使用料・手数料	69,317	64,281
分担金・負担金・寄附金	11,098	10,487
諸収入	53,087	58,330
地方債発行額	0	0
基金取崩額	3,811	2,853
その他収入	549,113	558,762
収入合計	4,712,319	4,865,064
経常的収支額	1,560,787	1,555,658
2 公共資産整備収支の部	H22 年度	H23 年度
公共資産整備支出	605,666	763,082
公共資産整備補助金等支出	48,652	315,119
他会計への建設費充当財源繰出支出	8,900	8,682
支出合計	663,218	1,086,883
国県補助金等	37,432	4,285
地方債発行額	0	0
基金取崩額	0	0
その他収入	0	0
収入合計	37,432	4,285
公共資産整備収支額	625,786	1,082,598
3 投資・財務的収支の部	H22 年度	H23 年度
投資及び出資額	0	0
貸付金	5,000	5,000
基金積立金	1,019,546	371,921
定額運用基金への繰出支出	1,368	1,453
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0
地方債償還額	110,267	113,500
支出合計	1,136,181	491,874
国県補助金等	0	0
貸付金回収額	5,000	5,000
基金取崩額	35,261	35,260
地方債発行額	0	0
公共資産等売却収入	1,022	0
その他収入	0	0
収入合計	41,283	40,260
投資・財務的収支額	1,094,898	451,614
当該年度歳計現金増減額	159,897	21,446
期首歳計現金残高	532,313	372,416
期末歳計現金残高	372,416	393,862

資金収支計算書の構成

(1) 経常的収支の部
・ 経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上する ・ 具体的には、村税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上する ・ 財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることになる
(2) 公共資産整備収支の部
・ 支出には、自団体に整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものを計上 ・ 収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などを計上 ・ 「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましい
(3) 投資・財務的収支の部
・ 支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどを計上 ・ 収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などを計上

5 財務書類の状況

1) 貸借対照表の状況

資産

平成23年度では総資産は441億円であり、住民（H24年3月現在 4,524人）一人当たり約975万円になります。その大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産351億円（住民一人当たり約777万円）であり、その他の資産では、投資等と流動資産に区分されている基金の合計が85億円、歳計現金が3億円等となっています。なお、平成23年度に関しては、償却資産についても公正価値による評価替えを行ったため、総資産、有形固定資産ともに減少しています。

< 住民一人当たり指標 >

（単位：万円）

	平成22年度	平成23年度
総資産	1,058	975
有形固定資産	868	777

負債

負債の総額は13億円で、住民一人当たり約30万円になります。そのうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせて4億円（住民一人当たり約11万円）となっています。退職手当引当金は、平成23年度末に退職した職員を除く平成23年度末現在普通会計に属する職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、8億円になります。

なお、平成23年度において、地方債が1億円減少したことなどにより、負債の総額が減少しています。

< 住民一人当たり指標 >

（単位：万円）

	平成22年度	平成23年度
負債総額	33	30
地方債	13	11

2) 行政コスト計算書の状況

行政コストと収益項目

飛島村の平成23年度の経常行政コストは44億円です。また、経常収益は0.7億円となっています。なお、平成23年度は平成22年度と比較し、減価償却費が公正価値評価替えにともない2.5億円減少しましたが、退職手当引当金繰入等で0.6億円、物件費で1億円、他団体への公共資産整備補助金等で2.6億円増加したことなどにより、経常行政コストが2.5億円増加しています。

性質別行政コスト

性質別の行政コストの構成比率については次のとおりです。その中で一番ウエイトの大きい「物にかかるコスト」については、そのうち45.5%を減価償却費が占めています。平成23年度は平成22年度と比較し、上記のとおり、減価償却費の減少、退職手当引当金繰入等、物件費、他団体への公共資産整備補助金等の増加などに伴い、「人にかかるコスト」と「移転支出的なコスト」の構成比が増加し、「物にかかるコスト」の構成比が減少しています。

構成比（％）	平成22年度	平成23年度
人にかかるコスト	17.4	18.8
物にかかるコスト	46.5	40.4
移転支出的なコスト	35.5	40.0
その他のコスト	0.5	0.6

目的別行政コスト

目的別の行政コストについては、ウエイトの大きい順に「総務」が10億円（22.7%）、「福祉」が9.1億円（20.6%）、「教育」が6.5億円（14.6%）などとなっています。平成22年度と比較し「総務」の構成比が増加し、環境衛生の構成比が減少していますが、これは、「総務」の他団体への公共資産整備補助金等が2.3億円増加したこと、環境衛生の減価償却費が1.9億円減少したことなどによります。

目的別行政コストに対する経常収益の割合は、「教育」で3.6%、「福祉」で3.5%、「環境衛生」で1.9%であり、それ以外は1.0%未満となっています。

< 主要目的別コストの構成比率 >

構成比（％）	平成22年度	平成23年度
生活インフラ・国土保全	7.8	9.9
教育	17.5	14.6
福祉	20.0	20.6
環境衛生	15.3	10.4
産業振興	10.5	10.3
消防	8.6	8.3
総務	17.7	22.7
議会	1.6	2.2
その他	0.5	0.6

3) 純資産変動計算書の状況

純経常行政コスト43億円に対し、一般財源及び補助金等受入の合計が47億円であり、4億円の財源超過となっています。また、償却資産の評価替えにより「資産評価替えによる変動額」による減少が40億円計上され、その結果、期末純資産残高は427億円となっています。

4) 資金収支計算書の状況

平成23年度の経常的な活動による資金収支では、15億円の資金増加がみられました。一方、公共資産整備活動による資金収支は10億円減少し、また投資・財務活動による資金収支においても4億円の減少となった結果、全体の資金収支（当該年度歳計現金増減額）は0.2億円のプラスとなっており、期末歳計現金残高が3億円となっています。

なお、平成22年度との比較で著増減のあった項目としては、支出において基金積立金の6億円の減少、公共資産整備支出の1億円の増加、公共資産整備補助金等支出の2億円の増加などがあります。

6 財務書類の分析

資産形成度

「資産形成度」とは「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するのかを表し、自治体の資産形成度合いを測ることができます。

なお、平成23年度の値が小さくなった主な理由は、平成22年度に比べて公正価値による資産評価により公共資産が41億円減少したことなどにより資産合計が減少したためです。

計算式： 資産合計（441億円）÷ 歳入総額（52億円）
歳入総額…資金収支計算書の各部の「収入合計」の総額と期首歳計現金残高の合計

	平成22年度	平成23年度
歳入額対資産比率	9.0年分	8.3年分

世代間公平性

「世代間公平性」とは「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 純資産比率

企業の財務分析において、財務の安定性を測る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。将来の返済や支出を伴わない純資産の資産合計に占める割合ですから、高いほど財政が健全といえます。また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

計算式： 純資産合計（427億円）÷ 資産合計（441億円）

	平成22年度	平成23年度
純資産比率	96.8%	96.8%

効率性

「効率性」とは「行政サービスは効率的に提供されているのか」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているのか）を分析することができます。

なお、平成23年度の値が大きくなった主な理由は、公正価値による資産評価により公共資産が41億円減少したためです。

計算式： 経常行政コスト（44億円）÷ 公共資産（351億円）

	平成22年度	平成23年度
行政コスト対公共資産比率	10.6%	12.6%

弾力性

「弾力性」とは「資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。

なお、平成23年度の値が大きくなった主な理由は、他団体への公共資産整備

補助金等が 2.6 億円増加したことなどにより、純経常行政コストが増加したためです。

計算式： 純経常行政コスト（43億円）÷ 税収等（47億）
 税収等...純資産変動計算書の「一般財源」と「補助金等受入」
 の合計

	平成22年度	平成23年度
行政コスト対税収等比率	87.6%	91.4%

自立性

「自立性」とは「受益者負担の水準はどうなっているのか」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 受益者負担比率

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを「経常費用」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。これにより、自治体の受益者負担の特徴を把握することができます。

計算式： 経常収益合計（0.7億円）÷ 経常行政コスト（44億円）

	平成22年度	平成23年度
受益者負担比率	1.9%	1.6%

7 地方公共団体全体 財務書類 4 表

1) 連結の範囲（連結財務書類を構成する会計・団体・法人）

連結の範囲は、自治体の普通会計及び公営事業会計、自治体が設立した地方三公社、自治体が加入している一部事務組合・広域連合、自治体が出資・出捐している第三セクター等となります。

ただし、飛島村では現状において関連する一部事務組合・広域連合等について、財務書類に関するデータが作成されていない団体等が存在するため、連結の範囲を平成 23 年度においては、「地方公共団体全体」（普通会計、公営事業会計）とします。

2) 平成 23 年度における飛島村の連結対象

飛島村の平成 23 年度における具体的な連結対象は以下のとおりです。

地方公共団体全体	普通会計	一般会計 土地取得特別会計
	公営事業会計	国民健康保険特別会計 農業集落排水処理施設事業特別会計 介護保険特別会計（保険事業勘定） 介護保険特別会計（サービス事業勘定） 後期高齢者医療特別会計

地方公共団体全体の貸借対照表

(単位：千円)

	H22 年度	H23 年度		H22 年度	H23 年度
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
生活インフラ・国土保全	16,063,012	13,287,698	普通会計地方債	497,776	380,930
教育	15,741,757	10,908,932	公営事業地方債	330,528	308,860
福祉	2,371,718	3,025,468	地方債計	828,304	689,790
環境衛生	4,273,360	3,590,414	(2) 長期未払金	0	0
産業振興	887,543	4,490,823	(3) 引当金	864,272	855,703
消防	336,922	240,581	(うち退職手当引当金)	864,272	855,703
総務	4,125,457	3,953,657	(うちその他引当金)	0	0
収益事業	0	0	(4) その他	0	0
その他	0	0	固定負債合計	1,692,576	1,545,493
有形固定資産計	43,799,769	39,497,573	2 流動負債		
(2) 無形固定資産	0	0	(1) 翌年度償還予定地方債	134,288	138,515
(3) 売却可能資産	16,730	16,746	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用)	0	0
公共資産合計	43,816,499	39,514,319	(3) 未払金	0	0
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(1) 投資及び出資金	6,926	6,926	(5) 賞与引当金	44,621	44,474
(2) 貸付金	0	0	(6) その他	0	0
(3) 基金等	5,099,916	5,202,533	流動負債合計	178,909	182,989
(4) 長期延滞債権	48,547	16,086	負債合計	1,871,485	1,728,482
(5) その他	0	0	〔純資産の部〕		
(5) 回収不能見込額	2,346	331	純資産合計	50,816,093	46,976,834
投資等合計	5,153,043	5,225,214			
3 流動資産					
(1) 資金	3,695,102	3,956,591			
(2) 未収金	22,934	9,192			
(3) 販売用不動産	0	0			
(4) その他	0	0			
(5) 回収不能見込額	0	0			
流動資産合計	3,718,036	3,965,783			
4 繰延資産	0	0			
資産合計	52,687,578	48,705,316	負債・純資産合計	52,687,578	48,705,316

地方公共団体全体の行政コスト計算書

(単位：千円)

			H 22 年度	H 23 年度	(構成比率)
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	719,022	758,955	14.3%
		退職手当引当金繰入等	36,624	29,880	0.6%
		賞与引当金繰入額	44,621	44,474	0.8%
		人にかかるコスト 計	727,019	833,309	15.7%
	2	物件費	959,245	1,062,203	20.0%
		維持補修費	48,490	56,519	1.1%
		減価償却費	1,225,980	974,562	18.3%
		物にかかるコスト 計	2,233,715	2,093,284	39.4%
	3	社会保障給付	793,322	866,839	16.3%
		補助金等	1,164,699	1,141,190	21.5%
		他会計等への支出額	0	0	0.0%
		他団体への公共資産整備補助金等	48,652	315,119	5.9%
		移転支出的なコスト 計	2,006,673	2,323,148	43.7%
	4	支払利息	36,908	32,551	0.6%
		回収不能見込計上額	870	12,547	0.2%
		その他行政コスト	17,625	18,267	0.3%
		その他のコスト 計	55,403	63,365	1.2%
	経常行政コスト 合計 A			5,022,810	5,313,106
経 常 収 益	使用料・手数料		69,346	64,306	
	分担金・負担金・寄附金		211,183	228,147	
	保 険 料		202,544	212,265	
	事 業 収 益		28,834	28,961	
	その他特定行政サービス収入		4,117	6,064	
	他会計補助金等		0	0	
	経常収益 合計 B		516,024	539,743	
(差引) 純経常行政コスト A・B			4,506,786	4,773,363	

地方公共団体全体の純資産変動計算書

(単位：千円)

	H 22 年度	H 23 年度
期首純資産残高	42,512,947	50,816,093
純経常行政コスト	4,506,786	4,773,363
一般財源		
地方税	3,815,465	3,878,698
地方交付税	11,431	53,015
その他行政コスト充当財源	603,220	617,092
補助金等受入	484,353	479,248
臨時損益		
災害復旧事業費	0	0
公共資産除売却損益	0	0
投資損失	0	0
収益事業純損失	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0
出資の受入・新規設立	0	0
資産評価替えによる変動額	7,895,463	4,093,949
無償受贈資産受入	0	0
その他	0	0
期末純資産残高	50,816,093	46,976,834

地方公共団体全体の資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	H22 年度	H23 年度
人件費	827,592	862,466
物件費	959,245	1,062,203
社会保障給付	793,322	866,839
補助金等	1,164,699	1,141,190
支払利息	36,908	32,551
その他支出	66,115	74,786
支 出 合 計	3,847,881	4,040,035
地方税	3,809,532	3,906,277
地方交付税	11,431	53,015
国県補助金等	446,921	474,963
使用料・手数料	69,317	64,281
分担金・負担金・寄附金	258,238	277,729
保険料	200,696	216,427
事業収入	28,376	28,887
諸収入	56,999	64,066
地方債発行額	0	0
長期借入金借入額	0	0
短期借入金増加額	0	0
基金取崩額	29,434	13,553
その他収入	485,346	509,508
収 入 合 計	5,396,290	5,608,706
経常的収支額	1,548,409	1,568,671

2 公共資産整備収支の部	H22 年度	H23 年度
公共資産整備支出	609,291	766,331
公共資産整備補助金等支出	48,652	315,119
支 出 合 計	657,943	1,081,450
国県補助金等	37,432	4,285
地方債発行額	0	0
長期借入金借入額	0	0
基金取崩額	0	0
その他収入	0	0
収 入 合 計	37,432	4,285
公共資産整備収支額	620,511	1,077,165

3 投資・財務的収支の部	H22 年度	H23 年度
投資及び出資	0	0
貸付金	5,000	5,000
基金積立額	267,805	129,537
定額運用基金への繰出支出	1,368	1,453
地方債償還額	130,209	134,287
長期借入金返済額	0	0
短期借入金減少額	0	0
長期未払金支	0	0
収益事業純支出	0	0
その他支出	0	0
支 出 合 計	404,382	270,277
国県補助金等	0	0
貸付金回収額	5,000	5,000
基金取崩額	35,261	0
地方債発行額	0	35,260
長期借入金借入額	0	0
公共資産等売却収入	1,022	0
収益事業純収入	0	0
その他収入	16,917	0
収 入 合 計	58,200	40,260
投資・財務的収支額	346,182	230,017

翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度資金増減額	581,716	261,489
期首資金残高	3,113,386	3,695,102
経費負担割合変更に伴う差額	0	0
期末資金残高	3,695,102	3,956,591

8 来年度以降に向けて（資産の公正価値評価の推進）

総務省方式改訂モデルは、固定資産台帳の段階的な整備を行うことを認めています。昨年度までに売却可能資産に関する台帳の整備と売却可能価額による評価、土地及び建物について公正価値による評価を行い、今年度は備品等も含め、公正価値評価の対象をすべての資産に広げました。

来年度以降は、決算統計データと固定資産台帳データとの差異調整の精度を高め、また、管理帳票様式の確立など、さらにステップアップを図っていきます。